

令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

(予算編成過程において検討)

- 社会保障の充実、教育負担の軽減・子育て層支援等の消費税率引上げに伴う増
- 「臨時・特別の措置」の具体的な内容

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額 $B \times 3$ 倍

裁量的経費に係る削減額 $A \times 3$ 倍

+

+

+

↑ 裁量的経費への振替額 (+ B)

↓ 裁量的経費に係る削減額
(▲10% : ▲A)

↓ 義務的経費に係る削減額 (▲B)

前年度
予算額
75.9兆円

地方交付税
交付金等

16.0兆円

↑ 自然増 0.53兆円

年金・医療等

32.5兆円

裁量的経費

14.8兆円

義務的経費

12.6兆円

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。